

モロッコ経済日誌 2011年1月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2010年の貿易収支(暫定数字)¹

輸出入とも回復。輸入額は前年比13%、輸出額は28.8%の増加。カバー率(輸出額/輸入額)は前年の42.8%から48.8%へ増加した。観光収入、在外モロッコ人からの海外送金、海外直接投資額も増加し、リーマンショック以降懸念された実体経済への影響は回復傾向。

(1)貿易収支全体

	2009年	2010年	推移
輸入額(CAF)	263,981	298,276	13%
輸出額(FOB)	113,020	145,542	28.8%
貿易収支	▲ 150,961	▲ 152,734	1.2%
カバー率(輸出額/輸入額)	42.8%	48.8%	

(単位:100万DH)

(2)輸出

磷鉱石関連の輸出が大幅に増加し、全体の約4分の1を占めた。その他の品目では、ワイヤハーネスなどの輸出が大きく増加。

品目	2009年	2010年	推移(%)
磷鉱石及びその派生品	18,124	34,787	91.9
リン鉱石関連以外	94,895	110,755	16.7

2010年主要輸出品目(単位100万DH)

品目	2009年	割合(%)	2010年	割合(%)	推移(%)
衣類	17,796	15.8	17,168	11.8	▲3.5
リン酸	8,051	7.1	13,412	9.2	66.6
ワイヤハーネス	9,087	8.0	12,788	8.8	40.7
肥料	5,620	5.0	12,596	8.7	124.1
磷鉱石	4,453	3.9	8,778	6.0	97.1

(3)輸入

原油、軽油・重油、石油ガス、電力等のエネルギー関連品目の輸入が大幅増。

¹ モロッコ為替局ホームページwww.oc.gov.ma、Indicateurs Préliminaires des échanges extérieurs:Décembre 2010

注) 1DH(ディルハム)=約 10 円

2010年主要輸入品目(単位100万DH)

品目	2009年	割合(%)	2010年	割合(%)	推移(%)
原油	17,166	6.5	25,083	8.4	46.1
軽油・重油	15,414	5.8	19,147	6.4	24.2
石油ガス・その他ガス	10,168	3.8	13,774	4.6	35.5
機械類	10,186	3.9	10,793	3.6	6.0
自家用車	8,314	3.1	9,485	3.2	14.1
化学製品	6,861	2.6	8,245	2.8	20.2
プラスチック材料	7,029	2.7	8,131	2.7	15.7
麦	5,482	2.1	6,950	2.3	26.8
電力	3,772	1.4	5,992	2.0	58.8
鉄鋼	5,352	2.0	5,625	1.9	5.1

(4) その他指標: 観光収入、在外モロッコ人からの海外送金、海外直接投資額ともに増加。

	2009年	2010年	推移
観光収入	52, 833	56, 077	6. 1%
在外モロッコ人からの海外送金	50, 210	53, 784	7. 1%
海外からの直接投資	31, 133	37, 012	18. 9%

(単位100万DH)

②2010年物価上昇率²

2010年12月の前年同期比の物価上昇率は0. 9%(食料品:1. 2%、非食料品:0. 9%)

③2010年の間接税収³

間接税全体が前年比で増加。

	2009年	2010年	推移
間接税全体	659億DH	736億DH	11. 5%
付加価値税	325億DH	384億DH	18%
関税	118億DH	122億DH	3. 7%
国内消費税	196億DH	211億DH	7. 7%

2. 建設・公共事業・インフラ等

①Atlantic Free Zone販売管理会社の設立⁴

CDG子会社のMedz社はケニトラのAtlantic Free Zoneを販売管理する会社「Atlantic Free Zone社」を設立。同フリーゾーンは免税区(敷地の3分の2)と自由区(敷地の3分の1)に区画され、

² モロッコ高等計画委員会1月20日発表プレスリリース

³ エコノミスト(1月25日)、税関局プレスリリースwww.douane.gov.ma

⁴ アトランティックフリーゾーンホームページwww.atlanticfreezone.com(英語、仏語、スペイン語)、エコノミスト(1月19日)、経済日誌2009年12月

MedZ 社とスペインの Edonia World 社により開発が進められている。免税区においては法人税の優遇(最初5年間は法人税が免除され、その後20年間は8.75%、その後は17.5%が適用される。)、利益・資本の本国送還の自由、関税免除と税関手続の簡素化といった優遇措置が受けられるが、製品の85%以上が輸出用である必要がある。

②ジョルフ・ラスファー石炭火力発電所5号基6号基開発会社を設立⁵

事業者のTAQAがジョルフ・ラスファー石炭火力発電所5号基6号基建設計画を担う子会社 JLEC5&6 社: Jorf Lasfer Energy Company 5 & 6 (資本金3億DH)を設立した。1995年には JLEC 社、2000年には JLEC3&4 を設立している。5号基6号基が完成すれば発電キャパシティーは現在の1360MWから、2014年頃には2100MWへと増強される。

③モロッコ燐鉱石公社(OCP)がアルゼンチンに販売会社設立⁶

アルゼンチンのブエノスアイレスに、モロッコ燐鉱石公社(OCP)の販売会社「OCP de Argentina」を設立する。OCPグループの「Maroc Phosphore 社」との共同設立で、同社が全体資本金220万DHの30%を出資。

④モロッコ燐鉱石公社(OCP)の農業技術革新基金が活動開始⁷

OCPは2010年の5月に「農業のためのOCP技術革新基金: OCP Innovation Fund for Agriculture」を設立すると発表した。同基金が活動開始した。4年間で2億DHが投入され、40の農業開発団体・企業の農業開発プロジェクトに融資する。

⑤カサブランカーラバト高速道路拡張工事請負会社が再度決定⁸

ポルトガルの Conduril 社が財政的理由でカサブランカーラバト高速道路拡張工事を途中で断念。同社に代わりトルコの Makyol 社が請負会社に決定した。同社は当初 Conduril 社について入札第二位であった。2012年末までに工事を終了させる予定。(当館注: 一方向二車線から三車線への拡張工事)

3. 農業・漁業

①第1回国際水産見本市の開催⁹

1月26日から29日までアガディールにおいて第1回国際水産見本市 (Salon international « Halieutis ») が開催された。モハメッド6世主催による開会式の後、漁業、養殖、海産物加工等を

⁵ La Vie Eco (1月21日)

⁶ エコノミスト(1月24日)

⁷ エコノミスト(1月24日)、モロッコ経済日誌2010年5月

⁸ エコノミスト(1月24日)

⁹ エコノミスト(1月28日)

テーマとして、30カ国200団体の水産関係者が参加。また、同見本市のマージンにおいて、27日、モロッコ-クロアチア間の漁業協定、および、モロッコ国立水産研究所(INRH)とアラブ首長国連邦のGulf Merchant Bank間の養殖推進に関する協定の調印が、アフヌッシュ農業・漁業大臣の立会いのもとで行われた。

②漁船用軽油に補助金支給を決定¹⁰

1月8日から漁船用軽油に対し、補助金公庫(Caisse de Compensation)から補助金を支給することとなった。漁船で用いる軽油の販売価格を1リットルにつき6.2DHに固定し、運送料などを含んだ最終小売価格は6.5DH以下になるよう設定。

③漁船用プラスチック魚保存容器の配布¹¹

アガディールにおいて漁船用プラスチック魚保存容器200万箱の配布プログラムが開始された。投資額は1億6300万DH。漁船衛生状態を向上させる。漁業近代化計画「Plan Halieutis」計画の一環。

4. 産業・エネルギー

①モロッコ太陽発電統合プログラムにドイツ主導「Desertec計画」も参画検討¹²

Desertec Industrial InitiativeのRainer Aringhoff総裁は、インタビューにおいて次のような点について言及。モロッコ太陽発電統合プログラムにおける、ワルザザートに続く第二のサイトにおける協力をMASENと協議中。Desertecは電力輸出が主な目的であるが財政面でも協力する。またDesertecは風力にも関心。ヨーロッパへの電力輸出の際の価格を設定するために投資する計画がある。現在Desertec計画の枠組みでの特別電力価格の設定をドイツ政府、スペイン政府、イタリア政府などと交渉しているところ。

②原子力導入に向けた法整備¹³

閣議において、「原子力及び放射線の保全と安全に関する法案」を採択。これにより原子力発電の導入に向けた規則が整う見通しとなった。同法案は、規則に則った原子力活動を監視し、原子力安全を担う新たな機関の設置を予定している。

③2010年新車販売台数メーカー別トップ10¹⁴

¹⁰ エコノマップ(1月10日)

¹¹ エコノマップ(1月18日)

¹² ル・マタン(1月21日)

¹³ エコノマップ(1月14日)、TELQUEL(1月22-28日号)

¹⁴ エコノミスト(1月10日)

2010年の新車販売台総数は103,436台(うち完成輸入車が72,772台で前年比2.6%の減少、ノックダウン車が30,664台で前年比13%の減少)と前年比で6%の減少。フォードとフォルクスワーゲンが販売台数を伸ばした。

順位	メーカー	2009年	2010年	推移
1	ダチア	18,106	18,087	▲0.10%
2	ルノー	19,000	16,857	▲11.28%
3	プジョー	10,321	10,127	▲1.88%
4	現代	7,422	6,642	▲10.51%
5	フォード	4,840	5,627	16.26%
6	起亜	7,222	5,622	▲22.15%
7	シトロエン	6,267	5,511	▲12.06%
8	フォルクスワーゲン	4,516	5,366	18.82%
9	トヨタ	6,699	4,907	▲26.75%
10	フィアット	3,915	3,160	▲19.28%

④繊維業従業員の各国時給比較(単位ユーロ、2011年1月データ)¹⁵

トルコ	モロッコ	アルジェリア	チュニジア	ヨルダン	エジプト
1.99	0.93	0.86	0.75	0.61	0.24

5. その他

①生活必需品に対する補助金の維持¹⁶

25日、ナシリ情報大臣兼政府報道官は、生活必需品の価格高騰防止のための、補助金公庫からの補助金支給を継続する旨発表。26日、情報省は、一般財政経費(当館注:2011年予算法によると1519億 DH)の10%を生活必需品への補助金と、補助金公庫への援助に充当すると発表。

②カサブランカファイナンスシティの創設¹⁷

カサブランカを国際ファイナンスシティにすべく「カサブランカファイナンスシティ」を創立する(2011年度予算案で正式決定:Loi No 44-10、官報5904)。金融、保険、証券会社などが集まる。計画実施機関は「Moroccan Financial Board」。総裁は Said Ibrahimi 氏に決定。

③証券関連法の改正案が衆議院で可決¹⁸

海外からの投資を誘致するために証券関連法(Loi No 69-00)を改正。特定企業による株買い占めなどを避けるために一企業が購入できる株の上限を設定する。

¹⁵ エコノミスト(1月6日)

¹⁶ エコノマップ(1月26日、1月28日)

¹⁷ オジヨドワイ・ル・マロック(1月3日)

¹⁸ エコノマップ(1月20日)

④非分解性ビニール袋の一部使用禁止¹⁹

1月1日から非分解性のビニール袋の使用が禁止される。スーパーなどで配られるビニール袋が対象となる。工業、農業、ゴミ収集用は従来の通りで使用禁止の対象外。非分解性のビニール袋は全体の90%を占めており、計画実施には相当のコストと実施計画が必須。インフォーマルセクターまで浸透するのか疑問視する向きもある。

⑤「ハッサン二世基金」の創立案が衆議院で可決²⁰

モロッコ保健省公務員、保健省傘下の団体などの職員およびその家族の福利厚生の上を目指してハッサン二世基金が発足。
(当館注: インフラ投資などを進めるのは「ハッサン二世社会開発基金」で同新基金とは異なるもの)

⑥商事裁判所関連法の強化²¹

商事裁判所関連法の強化案が参議院において満場一致で可決された。商事関連法的措置の条項を強化して法の安全を促進し、透明性を強化する。ビジネス環境改善に繋がるよう商事裁判所の役割を強化させる。モロッコの投資家保護に関する評価が高くなることを期待。

⑦TVAのインターネット支払い²²

1月1日から、年間売上高5千万DH以上の企業に対し、TVA(付加価値税)のインターネット支払い義務化実施。6000~7000社が対象。売上高1億DH以上の企業は一年前からインターネット支払い開始済み。

⑧モロッコでの映画の撮影数(2006年~2010年)

モロッコ映画センター(Centre cinématographique marocain)によると2006年から2010年の5年間に於いて、モロッコで撮影された外国映画は合計140本。そのうちワルザザートがトップの撮影場所で全体の45%、次にラバト・カサブランカが22%、マラケッシュが16%、タンジェが9%、その他が8%となっている。国別ではアメリカが41%、イギリスが33%、フランスが10%、カナダが7%、ドイツが5%、その他が4%。

撮影のための総投資額は、5年間の合計で2億5000万ユーロとなり、年間平均約5000万ユーロの外貨収入に繋がっている。

¹⁹ エコノミスト(1月3日)、La Vie Eco(2010年10月)

²⁰ エコノマップ(1月11日)

²¹ エコノマップ(1月20日)

²² エコノミスト(1月4日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①モロッコードイツ 再生可能エネルギー分野における協力についての共同宣言²³

1月27日ベルリンにて、ベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣とライヒ ドイツ環境・自然保護・核安全大臣付国務長官は、再生可能エネルギー分野および環境分野における協力関係強化のための共同宣言に署名した。概要は以下の通り。

- モロッコ太陽エネルギープロジェクト実現に向けた交流・協力の拡大。
両国は法制度面、財政面、技術面に関する評価や情報の交換をより一層深めることを強調。この協定により両省は、再生可能エネルギー発展とグリーンエネルギーの輸出を目指し、EU諸国、特にドイツへの電力輸出問題を検討する。両省の交流と協力のため、モロッコエネルギー・鉱山・水利・環境省のエネルギー部局にドイツ人専門家が派遣され、両国間における関係者の情報交換システムを整備する。
- 再生可能エネルギーの活用と環境保護を目的として、法的枠組みを整備するとともに、特に研究、訓練を通じた新産業セクターの育成を行うこと。
- 地中海ソーラープランの支援

②モロッコーベルギー 核科学技術分野の協力協定締結²⁴

モロッコ国立原子力エネルギー科学技術センター(CNESTEN=Centre Nationale de l'Energie des Sciences et des TEchniques Nucléaires)と、ベルギーの放射性元素学院(Institut des Radio-Eléments)とモル核研究センター(Centre de Recherches Nucléaires de Mol)の間で核科学技術の協力関係に関する覚書きが調印された。

③シャミ商工業・新技術大臣 中国での投資フォーラムに参加²⁵

1月18日19日、北京にてモロッコ投資促進庁(AMDI=Agence Marocaine pour le Développement des Investissement)が主催する中国モロッコ投資フォーラムが、シャミ商工業・新技術大臣、ムーリン再生可能エネルギー開発・エネルギー効率化庁長官、高虎城(Fu Ziyang)中国商業省次官、中国アフリカ開発基金、中国開発銀行、両国の民間企業らの参加のもと開催された。シャミ大臣はモロッコ、中国間の経済関係の発展、特に自動車産業への投資を強く呼びかけた。その後、インドにおいてパートナーシップ会合にも参加した、同大臣は、記録的な経済発展を遂げているアジア諸国と経済関係を結ぶことの重要性を強調した。

²³ オージュールドワイ・ル・マロック(2月1日)

²⁴ エコノマップ(1月13日)

²⁵ エコノマップ(1月17日)

④モロッコ・カナダ 自由貿易協定交渉²⁶

27日、当地を公式訪問中のハーパー カナダ首相とエル・ファシ モロッコ首相が、ラバトにおいて、両国間でのFTA締結に向けた交渉を開始することを発表。実現すれば、カナダにとって、アメリカ諸国との間では初のFTAとなる。また、教育および職業訓練関連2協定の調印も発表された。

2. 外国企業との関係

①フランスのアルストム社による95億DHの投資計画²⁷

フランスの電力・交通インフラシステムグループ アルストム社がモロッコ政府と鉄道建設分野でのパートナーシップを締結。1月6日アガディールにて、モハメッド6世国王の立ち会いのもと、シャミ商工業・新技術大臣、ゲラブ設備・運輸大臣、クロン アルストム社取締役社長により調印式が行われた。投資総額は95億DHで、今後10年間の採用見込み従業員数5000名。

②フランスのガラス製品会社ラスリー(Lasry)がタンジェに工場を建設²⁸

工場建設費800万ユーロ、2012年初頭に操業開始予定。

③チュニジア自動車企業のカサブランカ株式市場上場を一旦廃止²⁹

2010年7月カサブランカ株式市場にモロッコ以外の国の企業としてはじめて上場した「エンナクル・オートモビル(Ennakle automobile)」は、政権崩壊したチュニジア国の株式凍結により 1月17日をもって上場を一旦停止された。当企業社長エル・マトゥリ氏は1月15日に国外脱出したベンアリ前チュニジア大統領の娘婿にあたり、当人も逃亡中。一週間後、取締役会が同会社の社員であるノルディン・ハムディ氏を臨時社長に任命。その後、チュニジアの政情が一段落したため 2月1日チュニジア国の株式相場が再開したことを機会に当社もカサブランカ株式市場に再度上場。

④日産自動車は新型ピックアップ生産をタンジェではなくバルセロナ工場で行うことを決定³⁰

日産自動車は、新型ピックアップトラック製造を、タンジェのメルレーサに建設中のルノー工場ではなく、日産バルセロナ工場で行うことを決定。労働者が、給与の据え置きによる人件費抑制に合意したことや、スペイン政府が投資総額8000万ユーロの50%までの額について、優遇金利での融資を約束すること等により可能となった。2014年から新型ピックアップを年間6万台生産し、3200人の直接雇用と、15000人の間接雇用を維持できる見込み。

²⁶ ル・マタン(1月28日)

²⁷ エコノミスト(1月7日)

²⁸ エコノマップ(1月14日)

²⁹ エコノミスト(1月18日26日)(2月1日)

³⁰ エコノミスト(1月20日)

3. 経済協力

①オランダ政府より12万5000ユーロの無償援助³¹

モロッコ水道公社(ONEP)と Waternet(アムステルダム周辺の水供給会社)の協力関係推進を目的とし、2011年1月1日より2012年6月30日まで両機関により行われる浄水関連研究計画のため。

②ベルギー政府より1300万ユーロの無償援助³²

1月13日ラバトにてメズーア経済・財政大臣とボドゥソン ベルギー大使立会いのもと、今回の無償援助に関する2協定の調印がなされた。援助総額1300万ユーロのうち800万ユーロはオリエンタル地方のアーモンドの木栽培計画のため、500万ユーロはオリエンタル地方および北方地方における地方学校設備のために使われる。

③モロッコ全国女性連合に中国より無償援助³³

両国女性連合の親睦交換のためモロッコ訪問中であった中国全国婦女連合会(FNFC=Fédération Nationale des Femmes de Chine)よりモロッコ全国女性連合(UNFM=Union Nationale de la Femme Marocaine)へ、女性条件向上推進のため50万元(Yuan)、約62万DHが贈られた。

4. その他

①世界未来エネルギーサミットにベンハドラ エネルギー・鉱山・水利・環境大臣出席³⁴

1月17日から20日にかけて、アラブ首長国連邦のアブダビでひらかれた、第4回世界未来エネルギーサミット(World Future Energy Summit)に、ベンハドラ大臣をはじめ、バクリ太陽エネルギー庁長官、エネルギー投資会社社長らが出席。同大臣は会議の主催者である再生可能エネルギー開発グループ マスダル(Masdar)のスルタン・ジャベル最高責任者と18日に会見し、再生可能エネルギー分野における二国間協力について話し合った。

³¹ エコノマップ(1月13日)

³² エコノマップ(1月14日)

³³ ル・マタン(1月14日)

³⁴ エコノマップ(1月17日18日20日)